

令和 7 年度

新 規 採 択 希 望

県営中山間地域総合整備事業

県営土地改良事業計画書

(農地防災)

県 名	岐 阜 県
地 区 名	揖 斐 川 北 西 部
事 業 主 体	岐 阜 県

目 次

第1章	目 的	1	第9節	農用地整備計画	12
第2章	地域及び地積	1	1.	区画整理	12
第1節	地 域	1	2.	暗渠排水	12
第2節	地 積	1	3.	客 土	12
			4.	農地保全	12
第3章	現 況	2	第5章	主要工事計画	13
第1節	気象及び海象	2	第1節	用水施設	13
1.	一般気象	2	第2節	排水施設	13
2.	特殊気象	2	第3節	道路及び索道	13
第2節	土地状況	3	第4節	農用地造成	13
1.	土地、土壌	3	第5節	洪水調整機能	13
2.	土地利用の状況	4	第6節	干拓施設	13
3.	土地所有の状況	4	第7節	農用地整備施設	13
第3節	水利状況	5	1.	区画整理	13
第4節	道路現況	5	2.	暗渠排水	13
第5節	地域農業の概況	5	3.	客 土	13
1.	産業別就業人口	5	4.	除 礫	13
2.	経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数	6	5.	農地保全	13
3.	動力農機具及び主要家畜頭数	6			
4.	主要作物作付状況	7	第6章	附帯工事計画	14
5.	農業の動向	8	第7章	工事の着手及び完了の予定時期	14
第6節	地域環境の概況	8	第8章	環境との調和への配慮	14
第4章	一般計画	9	第9章	換地計画の概要	14
第1節	事業計画の要旨	9	第10章	事業費の総額及び内訳	15
1.	要 旨	9	第11章	効 用	16
2.	事業別面積	9	第12章	関連する事業	16
第2節	営農計画及び土地利用計画	10	第13章	現況・計画図面	16
1.	営農計画の概要	10			
2.	土地利用区分	10			
3.	作付方式	10			
4.	生産計画	11			
第3節	用水計画	12			
第4節	排水計画	12			
第5節	道路計画	12			
第6節	農用地造成計画	12			
第7節	洪水調節計画	12			
第8節	干拓計画	12			

第1章 目 的

本地区は、平野部から傾斜地へと変遷する区域や四方を山々に囲まれた区域で、僅かな平坦地を利用して形成された集落や農地で水稻や茶、山菜などの生産を主体とする零細的な営農を展開している。

これらの地域農業を持続させていくためには、地区内の主要な水田農地における用排水施設といった生産基盤の老朽化解消や農業用施設の被災防止への取り組みを優先的に対処すべき必要がある。

よって、農業生産基盤整備を実施し、農用地における生産体制の維持を図ることで、水稻の生産と特産品の生産を織り交ぜながら新たな地域農業の発展に取り組んでいく。

第2章 地域及び地積

第1節 地域

(第1表)

事業名	地 域	備 考
農地防災	岐阜県 揖斐川町 春日川合	

第2節 地積

R 6 年 10 月現在 (第2表)

事業名	現況地目	田	畑		小計	原野	山林	その他			計	備 考
	市町村名	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	
農地防災	揖 斐 川 町		2.9		2.9						2.9	この事業計画書に記載の面積は、農地台帳面積となる。
	計		2.9		2.9						2.9	

注) 1. 「地積」は土地登記簿地積(畦畔地積含む)。なお、換地計画を伴う事業は実測(図上)。単位は県営事業の場合、小数点以下四捨五入。団体営事業の場合、小数点以下2位四捨五入。

2. 「合計」欄は二以上の土地改良事業の重複面積がある場合の実面積(以下各章同じ)。

第3章 現 況

第1節 気象及び海象

1. 一般気象

(第3表-1)

観測所名	揖斐川	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	H3 年～ R2 年	5 月～ 8 月	9 月～ 4 月		
平均気温 (℃)		23.9	11.3	15.5	参照：気象庁HP
降水量	平均 (mm)	1,174.8	1,340.1	2,514.9	参照：気象庁HP
	基準年 (mm)				
降水日数	平均 (日)	49.1	89.8	138.9	参照：気象庁HP
	基準年 (日)				
根 雪 期 間		-	～ -	(- 日間)	
無 霜 期 間		-	～ -	(- 日間)	
最 多 風 向		北西	最 大 風 速 (風 向)	32.4 m/s (東南東)	最多風向発生時期 1月～12月 最大風速発生年月日 H30.9.4

2. 特殊気象

(第3表-2)

観 測 所 名		第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備 考
揖 斐 川																	
観 測 期 間		数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	数量	年月日	発生確率	
S53 年～ R6 年																	
最 大 日 雨 量	(mm)	354.0	H14.7.10	1/160	330.0	S61.6.17	1/94	258.0	H12.9.11	1/19	255.5	H24.9.18	1/18	222.0	S61.8.22	1/9	参照：気象庁HP
最大時間雨量	(mm)	96.0	H14.7.10		81.0	H20.9.2		78.5	H24.9.18		73.5	H20.8.6		70.0	R5.8.16		参照：気象庁HP
最大4時間雨量	(mm)																
最大連続雨量	(mm)																
最大連続干天日数	(日)																

第2節 土地状況
1. 地形、土壌

(第4表-1-1)

事業名	地 目	田						畑・その他							受益地標高		備 考	
	傾 斜 区 分	1/1000	1/1000	1/100	1/20	1/11.5	計	3° 以下	3° ～ 8°	8° ～ 15°			15° ～ 20°	20° 以上	計	最高 (m)		最低 (m)
		以下	～ 1/100	～ 1/20	～ 1/11.5	～ 以上				8° ～ 10°	10° ～ 15°	8° ～ 15°						
農地防災	面積 (ha)												2.9		2.9	729	487	
	比率 (%)												100		100			

注) 「畑・その他」欄は開畑に係る傾斜が8°～15°の場合8°～10°、10°～15°に区分。既耕地を対象とする事業は8°～15°。

(第4表-1-2)

項 目 土壌統(区)名	土 壤 統 (区) 区 分 一 覧 表								面 積 (ha)				備 考	
	土 壤 断 面							堆積様式	母材	事 業 名				
	色	腐植	礫層	酸化 沈殿物	土 性					泥灰層 黒泥層 グライ層	農地防災			合計
					表 土 一 層	下 層 二 層	土 三 層							
褐色森林土	黄褐 黄褐	無	無	無	CL	LiC	－	無	残積	非固結 水成岩	2.9			2.9
計											2.9			2.9

注) 「土壌統(区)名」欄は水田にあっては施肥改善事業における土壌区、畑・未墾地にあっては地力保全事業における土壌統。

2. 土地利用の状況

R 6 年 10 月現在(第4表-3)

事業名	土地利用 区分 市町村名	耕地							採草 放牧地 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶畑 (ha)	その他 (ha)	小計 (ha)						
農地防災	揖斐川町		2.9					2.9					2.9	
	計		2.9					2.9					2.9	
合計			2.9					2.9					2.9	

注) 「団体営事業の土地利用状況」は、灌漑排水、圃場整備のうち水源、排水ポンプを設置する場合。

3. 土地所有の状況

(第4表-4)

事業名	所有別 区分	個人有			共有			法人有			計	備考
農地防災	面積(農地台帳) (ha)	0.4		2.5							2.9	この事業計画書に記載の面積は、原則として農地台帳による面積です。 戸数及び受益者数の所有権と使用貸借権はあり
	関係戸数 (戸)	7		32							39	
	筆数 (筆)	11		53							64	
	権利関係	所有権	賃貸借権	使用貸借権	所有権	賃貸借権	使用貸借権	所有権	賃貸借権	使用貸借権		
	備考(受益者数)	7		23							30	

注) 「団体営事業」土地所有状況は、農地開発事業の場合。

第3節 水利状況 該 当 な し

第4節 道路概況 該 当 な し

第5節 地域農業の概況

1. 産業別就業人口 R 6 年 10 月現在 (第7表-1)

項 目 市町村名	総 数 (人)	農 業 (人)	林 業 (人)	漁 業 (人)	鉱 業 採石業 砂利採取業 (人)	建 設 業 (人)	製 造 業 (人)	電気ガス 熱供給 水道業 (人)	運輸通信業 (人)	卸 売 業 小 売 業 (人)	金 融 業 保 險 業 (人)	不動産業 物品賃貸業 (人)	サービス業 (人)	公 務 (人)	そ の 他 (人)	備 考
揖斐川町	9,549	462	45	2	23	1,126	2,127	27	484	1,161	155	58	3,344	320	215	
計	9,549	462	45	2	23	1,126	2,127	27	484	1,161	155	58	3,344	320	215	
比 率 (%)	100	5	0	0	0	12	23	0	5	12	2	1	35	3	2	

参考資料：2020国勢調査 令和2年国勢調査 就業状態等基本集計 第10-3表 男女，産業(大分類)，職業(大分類)別就業者数(15歳以上)－全国，都道府県，市区町村

2. 経営耕地広狭別農家数及び主副業別農家数

R 6 年 10 月現在 (第7表-2)

区分 市町村名	農家 総戸数 (戸)	経営耕地広狭別農家数 (戸)											1戸当たり平均農用地面積 (ha)						主副業別農家数(戸)			備 考
		0.3 ha 未 満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 1.5	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 3.0	3.0 ～ 5.0	5.0 ～ 10.0	10.0 ha 以 上	20.0 ha 以 上	自給的 農家	田	畑	樹園地	計	草地	合計	主業	準主業	副 業	
揖斐川町	1,039	7	118	195	56	33	12	20	16	7	14	561	1.29	0.34		1.63		1.63	28	32	394	
計	1,039	7	118	195	56	33	12	20	16	7	14	561	1.29	0.34		1.63		1.63	28	32	394	
比 率 (%)	100	1	11	19	5	3	1	2	2	1	1	54	79	21		100		100	7	8	100	

※農家総戸数は、経営耕地広狭別農家数の合計数となる。

参考資料：2020農林業センサス III 農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、VI総農家等 1総農家数、II農業経営体(総数) 3経営耕地面積規模別経営体数、
第70次東海農林水産統計年報 IV耕地の部 2耕地面積(市町村別)

3. 動力農機具及び主要家畜頭数

R 6 年 10 月現在 (第7表-3)

項 目 市町村名	動 力 農 機 具								主 要 家 畜								備 考
	田 植 機		ト ラ ク タ ー		コ ン バ イ ン				乳 用 牛		役 肉 牛		豚		採 卵 鶏		
	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (台)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (頭)	経営体数 (経営体)	数 量 (100羽)	経営体数 (経営体)	
揖斐川町	-	-	-	-	-	-			-	-	x	1	x	1	x	1	
計	-	-	-	-	-	-			-	-	x	1	x	1	x	1	
100経営体当数量 (台・頭)	-		-		-				-		x		x		x		
所有経営体数の割合 (%)	-		-		-				-		0.1		0.1		0.1		

※農業用機械を所有している経営体数と所有台数は、2020年農林業センサスより調査項目から削減された

参考資料：2020農林業センサス II農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数

4. 主要作物作付状況

R 6 年 10 月現在 (第7表-4)

市 町 村 名	揖斐川町				計	作付割合	備考
総耕地面積 (ha)	1,700				1,700		
区分 作物名	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	作 付 面 積 (ha)	(%)	
水 稻	510				510	30	
計	510				510	30	

作付面積は、市町村別の面積が掲載されているもののみ記載。

参考資料：第70次 東海農林水産統計年報 IV耕地の部 2耕地面積(市町村別)、V農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2)水稲(市町村別)

5. 農業の動向 揖斐川町

R 6 年 10 月現在(第7表-5)

項目 区分	農 家			土 地			主 要 作 物			大 家 畜			動 力 農 機 具			その他	地 域 指 定 等	備 考
		B	A (現在)		B	A (現在)	作物名	B	A (現在)	家畜名	B	A (現在)	農機具名	B	A (現在)			
変化の状況 C 年を100とする指数	総農家数	80	58	耕地	98	97	水稻	87	92	乳牛	-	-	動力田植機	77	-	農振計画 H17.7 山振 S42.12 過疎 R3.4 特農 H5.9 豪雪 S38.11 たまねぎ S41.8		A：令和2年 2020年 農林業センサス B：平成27年 2015年 農林業センサス C：平成22年 2010年 農林業センサス
	主業農家数	84	56	田	99	98	小麦	83	87	肉牛	x	x	乗用型トラクター	76	-			
	準主業農家数	47	23	畑	98	96	大豆	98	106	豚	x	x	コンバイン	71	-			
	副業的農家数	83	53	樹園地	-	-	たまねぎ	100	100	採卵鶏	202	x						
	農業就業人口	37	19							ブロイラー	-	-						
変化の理由	・高齢化、後継者不足に加え、他産業への流出発生により減少傾向を示している。			・宅地等への転用、営農リタイアにより減少している。			・高齢化、後継者不足および農地面積の減少に伴い減少している。			・高齢化、後継者不足に伴い減少している。			※2020年より統計調査対象から除外されたため数値無し。					

参考資料： 2020農林業センサス II 農業経営体(総数) 18販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、
III 農業経営体(個人経営体) 1主副業別経営体数、5年齢階層別の基幹的農業従事者数(仕事為主、主に自営農業に従事した世帯員数)、VI 総農家等 1総農家数
第67次 東海農林水産統計年報 V 耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VI 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2) 水稻(市町村別)、(4) 麦類(子実用)(市町村別)、(6) 大豆(市町村別)
(15) 野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量
2015農林業センサス II 農業経営体 14販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、18農業用機械を所有している経営体数と所有台数、
III 販売農家 1主副業別農家数、12年齢別農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員数)、V 総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、
第62次 東海農林水産統計年報 VI 耕地の部 2耕地面積(市町村別)、VII 農作物の部 1作付(栽培)面積、収穫量 (2) 水稻(市町村別)、(4) 麦類(市町村別)、(12) 大豆(市町村別)、
(13) 野菜 ウ野菜指定産地の市町村別作付面積、収穫量及び出荷量
2010農林業センサス II 農業経営体 12販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数、16農業用機械を所有している経営体数と所有台数、
IV 総農家等 1総農家数及び土地持ち非農家数、V 販売農家 2主副業別農家数、9年齢別農業従事者数(自営農業に従事した世帯員数)
第57次 東海農林水産統計年報 IV 耕地の部 1耕地面積、V 農作物の部 1 22年産作付(栽培)面積、収穫量 (1) 水稻、麦類、2 22年産作付(栽培)面積、収穫量 (1) 大豆、
(4) 野菜 イ 指定産地の生産出荷実績

第6節 地域環境の概況

町の南西部から北西部にかけては、標高1,100～1,300m前後の山々がそびえ、その山間を縫うように揖斐川、坂内川、日坂川、根尾川、粕川などが流れている。約90%以上が山林となる中山間地帯ではあるが、一部山地から平野への変化部を含むため、海拔50m～350mと標高差の大きな区域となっている。

第4章 一般計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要 旨

農道に隣接する山地斜面において崩落を防止するための法面整備を実施し、農道の被災防止、安全な通行確保を図る。

2. 事業別面積

(第8表)

事業名 土地 利用 区分 事業目的	農地防災														合計
	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	水田	普通畑	牧草畑	果樹園	その他		小計	
	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)		(ha)	(ha)
農地防災		2.9					2.9								2.9
計		2.9					2.9								2.9

注) 1. 「事業目的」欄は用水改良、排水改良、畑地かんがい、区画整理、暗渠排水、客土、農道等の区分。

2. 「事業名」欄は圃場整備、農道整備、農地防災、農用地開発等事業計画名の区分。

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

既存の農地を活用した薬草栽培の発展を図り、特産品としての産地形成を目指す。

2. 土地利用区分

(第9表－1)

事業名	土地利用区分	耕地							採草放牧地	原野	山林	その他	計	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草地 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の樹園地 (ha)	小計 (ha)						
農地防災	現況		2.9					2.9					2.9	
	計画		2.9					2.9					2.9	
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
	現況													
	計画													
計	現況		2.9					2.9					2.9	
	計画		2.9					2.9					2.9	

3. 作付方式 該当なし

4. 生産計画

(第9表-3)

事業名	項目 土地利用区分		作物名	作付面積 (ha)			作付率 (%)		単位面積当収量 (kg/10a)			生産量 (t)			同左生産量増減の内訳 (t)		備考
				現況	計画	増減	現況	計画	現況	計画	増減	現況	計画	増減	面積増減	単位面積当収量増加	
農地防災	水田	表作															
		裏作															
	普通畑	春夏作	薬草	2.9	2.9	-	100	100	23	23	-	0.7	0.7	-	-	-	
		秋冬作															
	計			2.9	2.9	-	100	100				0.7	0.7	-	-	-	
	合計			2.9	2.9	-											

注) 「作付面積の合計」欄の () は実面積、外は延べ作付面積。(△は減を示す。)

※作付率は、地元聞き取りによる

※単位面積当収量： 薬草は地元聞き取りによる

第3節 用水計画	該 当 な し
第4節 排水計画	該 当 な し
第5節 道路計画	該 当 な し
第6節 農用地造成計画	該 当 な し
第7節 洪水調節計画	該 当 な し
第8節 干拓計画	該 当 な し
第9節 農用地整備計画	
1. 区画整理	該 当 な し
2. 暗渠排水	該 当 な し
3. 客 土	該 当 な し
4. 農地保全	
(1) 防災林	該 当 な し
(2) 排水工	該 当 な し

(3) 侵食（崩壊）防止工

(第16表-5-3)

施設名	項 目	位 置	支 配 面 積 (ha)	機 能	備 考
笹又農地防災		古屋	2.9	法面保護	
計			2.9		

注) 「施設名」欄は主要な施設の名称、「位置」欄は水路名。

第5章 主要工事計画

第1節 用水施設 該 当 な し

第2節 排水施設 該 当 な し

第3節 道路及び索道 該 当 な し

第4節 農用地造成 該 当 な し

第5節 洪水調整機能 該 当 な し

第6節 干拓施設 該 当 な し

第7節 農用地整備施設

1. 区画整理 該 当 な し

2. 暗渠排水 該 当 な し

3. 客土 該 当 な し

4. 除礫 該 当 な し

5. 農地保全

(1) 防災林 該 当 な し

(2) 排水路 該 当 な し

(3) 侵食防止工

(第23表-9)

名 称	項 目	構 造	数 量	備 考
笹又農地防災		法面保護工 落石防護網	109 m	

第6章 附帯工事計画

該 当 な し

第7章 工事の着手及び完了の予定時期

1. 工期
着工予定 令和 7 年度 完了予定 令和 11 年度

2. 工事の年度割予定

単位：千円

年 度	全 体	R7	R8	R9	R10	R11				
農地防災	90,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000				
割合 (%)	100	20	20	20	20	20				

第8章 環境との調和への配慮

1. 施工上の配慮
- ・土工実施に伴う周辺水域への土砂流出を抑制するため、必要に応じ沈砂池等を設ける。
 - ・法面部分が発生する場合は、適切な緑化を施し、周辺環境との調和を図る。
2. 田園環境整備マスタープランとの整合性
- 事業実施に際しては、田園環境整備マスタープランにおける環境配慮の方向性に則して行うものとし、計画段階からマスタープラン内容を反映させ、環境に配慮した事業を行う。

第9章 換地計画の概要

該 当 な し

第 10 章 事業費の総額及び内訳

(第 26 表)

事業費の総額

96,915 千円

工事費

90,000 千円

工雑及び
地方事務費

6,915 千円

工 種	事 業 量	事 業 費 (千円)		備 考
農地防災	109 m			
工 事 費		84,200		
測 量 試 験 費		5,800		
用 地 補 償 費		-		
小 計		90,000		
工 事 雑 費		2,300		
地 方 事 務 費		4,615		
合 計		96,915		

第11章 効 用

(第27表)

区 分 効果項目	農地防災					
	年 総 効 果 額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	年 総 効 果 額 (千円)	年総増加所得額 (千円)	年 総 効 果 額 (千円)	年総増加所得額 (千円)
食料の安定供給の確保に関する効果	10,857	10,857				
農業の持続的発展に関する効果	-	-				
農村の振興に関する効果	-	-				
多面的機能の発揮に関する効果	-	-				
そ の 他 の 効 果	-	-				
計	10,857	10,857				
総 費 用	77,932					
総 便 益 額	176,625					
総 費 用 総 便 益 比	2.26					
総 所 得 償 還 率	-					
増 加 所 得 償 還 率	-					

第12章 関連する事業

該 当 な し

第13章 現況・計画図面

別紙による